

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場会社名 すてきナイスグループ株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 8089 URL <http://www.suteki-nice.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 平田 恒一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 日暮 清

TEL 045-521-6111

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	240,614	△6.5	△8,723	—	△10,080	—	△12,130	—
20年3月期	257,407	△9.4	3,041	△39.3	2,062	△52.5	884	△66.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△125.82	—	△27.3	△5.4	△3.6
20年3月期	9.04	8.96	1.7	1.1	1.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △45百万円 20年3月期 15百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	186,804	38,856	20.0	387.05
20年3月期	186,124	51,663	27.6	534.88

(参考) 自己資本 21年3月期 37,335百万円 20年3月期 51,437百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△19,989	△2,960	24,330	28,056
20年3月期	4,306	△6,233	4,013	26,697

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
20年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	576	66.4	1.1
21年3月期	—	3.00	—	0.00	3.00	289	—	0.7
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		57.9	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	111,000	△10.0	△1,400	—	△2,200	—	△2,500	—	△25.92
通期	243,000	1.0	2,500	—	1,200	—	500	—	5.18

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社 (社名 YOUテレビ(株)) 除外 1社 (社名)

(注)詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 117,961,195株 20年3月期 117,961,195株

② 期末自己株式数 21年3月期 21,498,726株 20年3月期 21,794,637株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	2,974	△97.5	1,351	49.2	1,424	132.0	837	381.5
20年3月期	118,927	△55.1	905	△78.8	613	△84.1	174	△92.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	8.69	8.67
20年3月期	1.78	1.76

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	111,534	46,628	46,628	41.8	41.8	483.24
20年3月期	57,219	47,664	47,664	83.3	83.3	495.65

(参考) 自己資本 21年3月期 46,614百万円 20年3月期 47,664百万円

(個別業績に関するご注意)

当社は、平成19年10月1日付で、持株会社体制に移行いたしました。このため、平成21年3月期の個別業績は平成20年3月期と比較して大きく変動しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項については、5ページをご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、米国に端を発した世界経済の急激な減速や円高の影響を受け、企業収益の減少や雇用・所得環境の悪化など、景気後退が一段と鮮明になりました。

住宅関連業界においても、雇用・所得環境が厳しさを増すなか、新設住宅着工戸数は平成 20 年 12 月以降大幅な減少に転じるなど、厳しい事業環境となっています。当期の新設住宅着工戸数は 1,039 千戸となり、建築基準法改正の影響で大幅に着工戸数が減少した前期と同水準にとどまりました。

このような環境のなか、当期の売上高は 2,406 億 14 百万円（前期比 6.5%減）となりました。また、不動産価格の下落等に対応して、販売用不動産の評価損 68 億 80 百万円を売上原価に計上したことなどにより営業損失は 87 億 23 百万円、経常損失は 100 億 80 百万円、当期純損失は 121 億 30 百万円となりました。

②当期のセグメント別の概況

(セグメント別売上高の内訳)

(単位：百万円)

事業	部門	前期	当期	増減
住宅資材事業	住宅資材	163,999	155,402	△ 8,597
	木材市場	23,810	20,538	△ 3,271
	計	187,810	175,941	△ 11,868
不動産事業	マンション	37,435	32,048	△ 5,387
	一戸建住宅	9,049	6,389	△ 2,660
	管理その他	16,676	16,642	△ 34
	計	63,162	55,080	△ 8,081
建築工事業	建築工事	3,857	4,111	253
その他の事業	その他	2,576	5,480	2,903
合計		257,407	240,614	△ 16,793

(セグメント別営業利益)

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
住宅資材事業	19	396	377
不動産事業	5,384	△ 6,965	△ 12,349
建築工事業	283	266	△ 16
その他の事業	157	358	200
計	5,844	△ 5,942	△ 11,787
消去又は全社	△ 2,802	△ 2,780	22
連結	3,041	△ 8,723	△ 11,765

【住宅資材事業】

住宅資材事業と関連の深い持家の着工戸数は前期から 0.4%減少し 310 千戸となりました。そのような環境のなか、当社グループは、東京、名古屋、大阪、福岡、仙台など各地で住宅資材の総合展示会「住まいの耐震博覧会」を開催し、お取引先と一体となって耐震性に優れた住宅に一段と注力するなど需要喚起に努めました。この総合展示会は、住宅の耐震化を普及するイベントとしてテレビ・新聞などのマスメディアでも紹介されるなど認知度が高まり、住宅の新築やリフォームをお考えのお客様を中心に総来場者数は約 14 万人となりました。

本事業では、このように積極的な営業活動を展開しましたが、景気の先行き不安などにより消費者の住宅取得に対する意欲が弱含みで推移し、木材・建材市況も軟化が続いたことから、売上高は 1,759 億 41 百万円（前期比 6.3%減）となりました。営業利益は売上総利益率の向上に努めた結果、3 億 96 百万

円（前期は営業利益 19 百万円）となりました。

（商品別売上高）

（単位：百万円）

	前 期	当 期	増 減
住 宅 資 材 部 門	163,999	155,402	△ 8,597
木 材	43,383	41,389	△ 1,993
プ レ カ ッ ト 材	13,418	12,072	△ 1,345
建 材 ・ 住 宅 設 備 機 器	107,197	101,940	△ 5,257
木 材 市 場 部 門	23,810	20,538	△ 3,271
合 計	187,810	175,941	△ 11,868

【不動産事業】

マンション部門では、一次取得者の皆様を中心に、当社グループの販売力の優位性を発揮できる横浜市および川崎市等に絞り込み、免震・強耐震構造や間取りの可変性に優れた4LDKタイプなどの商品の供給に努めています。売上高は、消費者の購入姿勢が一段と慎重になったことなどにより、当期の売上計上戸数が前期の1,052戸から921戸へと減少したため、320億48百万円（前期比14.4%減）となりました。一方、平成20年9月からの販売強化推進本部による全社あげての営業強化活動に加え、住宅ローン減税などの政策効果により、販売センターへのご来場者数が増加し、当下半期の契約戸数は前年同期を大幅に上回りました。その結果、当期末の契約済み未計上戸数は前期末を上回ることができました。

当期の主な売上計上物件は以下のとおりです。

「ナイスシティアリーナ横濱弘明寺」	神奈川県横浜市
「シンフォニックヒルズ横濱北寺尾」	神奈川県横浜市
「ナイスベイアリーナ横濱磯子」	神奈川県横浜市
「ノブレス新百合ヶ丘」	神奈川県川崎市
「アイランドグレース」	神奈川県川崎市
「パークフィールド」	東京都八王子市

一戸建住宅部門においても、当期の売上計上戸数が前期の234戸から157戸に減少し、売上高は63億89百万円（前期比29.4%減）となりました。

また、不動産市況の低迷により、すべての販売用不動産を精査のうえ再評価した結果、68億80百万円の評価損を売上原価に計上しました。

これらの結果、本事業の売上高は550億80百万円（前期比12.8%減）、営業損失は69億65百万円（前期は営業利益53億84百万円）となりました。

（売上計上戸数）

（単位：戸）

	前 期	当 期	増 減
マ ン シ ョ ン	1,052	921	△ 131
首 都 圏	772	674	△ 98
そ の 他	280	247	△ 33
一 戸 建 住 宅	234	157	△ 77
合 計	1,286	1,078	△ 208

【建築工事事業およびその他の事業】

建築工事事業の売上高は41億11百万円（前期比6.6%増）、営業利益は2億66百万円（同5.8%減）となりました。

その他の事業は、前期まで持分法適用の関連会社であったYOUテレビ(株)が当期より連結子会社となったことなどにより、売上高は54億80百万円（前期比112.7%増）、営業利益は3億58百万円（同

127.4%増)となりました。

③次期の見通し

(単位：百万円)

	当 期	次 期	増 減
売 上 高	240,614	243,000	2,385
営 業 利 益	△ 8,723	2,500	11,223
経 常 利 益	△ 10,080	1,200	11,280
当 期 純 利 益	△ 12,130	500	12,630

(次期セグメント別売上高計画)

(単位：百万円)

事 業	部 門	上 半 期	下 半 期	通 期
住宅資材事業	住宅資材	74,000	78,000	152,000
	木材市場	10,000	10,000	20,000
	計	84,000	88,000	172,000
不動産事業	マンション	13,400	25,200	38,600
	一戸建住宅	3,200	5,600	8,800
	管理その他	6,600	9,400	16,000
	計	23,200	40,200	63,400
建築工事事業	建 築 工 事	1,000	1,100	2,100
その他の事業	そ の 他	2,800	2,700	5,500
合 計		111,000	132,000	243,000

世界経済が悪化し、景気の先行きに対する懸念が拭えない状況であることから、国内景気も低迷を余儀なくされると思われます。住宅関連業界においては、雇用・所得環境が厳しさを増すなかにあつて、新設住宅着工戸数も引き続き低水準で推移するものと予想されます。

このような状況のなか、当社グループでは営業部門の強化による売上高の確保はもとより、徹底した経費の削減に努めてまいります。

次期の業績予想につきましては、売上高 2,430 億円、営業利益 25 億円、経常利益 12 億円、当期純利益 5 億円を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

総資産は、前期末に比べ、6億80百万円増加し1,868億4百万円となりました。現金及び預金が13億52百万円、販売用不動産が7億38百万円、YOUテレビ㈱の新規連結などにより有形固定資産が52億51百万円増加し、住宅資材事業の売上高の減少により受取手形及び売掛金が41億43百万円、株価の下落などにより投資有価証券が24億7百万円減少しました。なお、販売用不動産は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に伴い、当期末において68億80百万円の評価減を実施しました。

負債は、前期末に比べ、134億86百万円増加して1,479億47百万円となりました。借入金が270億37百万円増加し、支払手形及び買掛金が135億63百万円減少したことなどが主な要因です。

純資産は、利益剰余金が129億99百万円減少したことなどにより、388億56百万円となりました。

(販売用不動産の内訳)

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減
販 売 用 不 動 産	3,204	6,442	3,238
仕 掛 販 売 用 不 動 産	20,485	25,262	4,776
開 発 用 不 動 産	39,413	32,137	△ 7,276
合 計	63,103	63,842	738

(キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,306	△ 19,989	△ 24,296
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,233	△ 2,960	3,273
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,013	24,330	20,317
換 算 差 額	△ 184	△ 21	163
現金及び現金同等物の増減額	1,901	1,359	△ 542
現金及び現金同等物の期首残高	24,795	26,697	1,901
現金及び現金同等物の期末残高	26,697	28,056	1,359

当期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ13億59百万円（5.1%）増加し、当期末は280億56百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、199億89百万円となりました。税金等調整前当期純損失が104億56百万円となったほか、仕入債務が136億42百万円減少したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、29億60百万円となりました。有形固定資産の取得により22億円支出したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、243億30百万円となりました。借入金が250億55百万円増加したことなどによるものです。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	32.6	31.5	30.5	27.6	20.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.4	26.4	24.5	9.8	8.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	11.9	27.7	—	16.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.5	2.0	—	2.9	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
4. 平成19年3月期及び平成21年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への配当を安定的かつ継続して行うことを基本とし、成長と競争力強化のための資金需要を勘案しながら、配当性向は中期的には30%を目処としています。

当期の年間配当金は、業績等を総合的に勘案して、誠に遺憾ながら期末配当金を無配とさせていただき、1株当たり年間配当金は中間配当として実施済みの3円とさせていただき予定です。

また、次期の配当につきましては、期末配当金を1株当たり3円とさせていただき予定です。

(4) 事業等のリスク

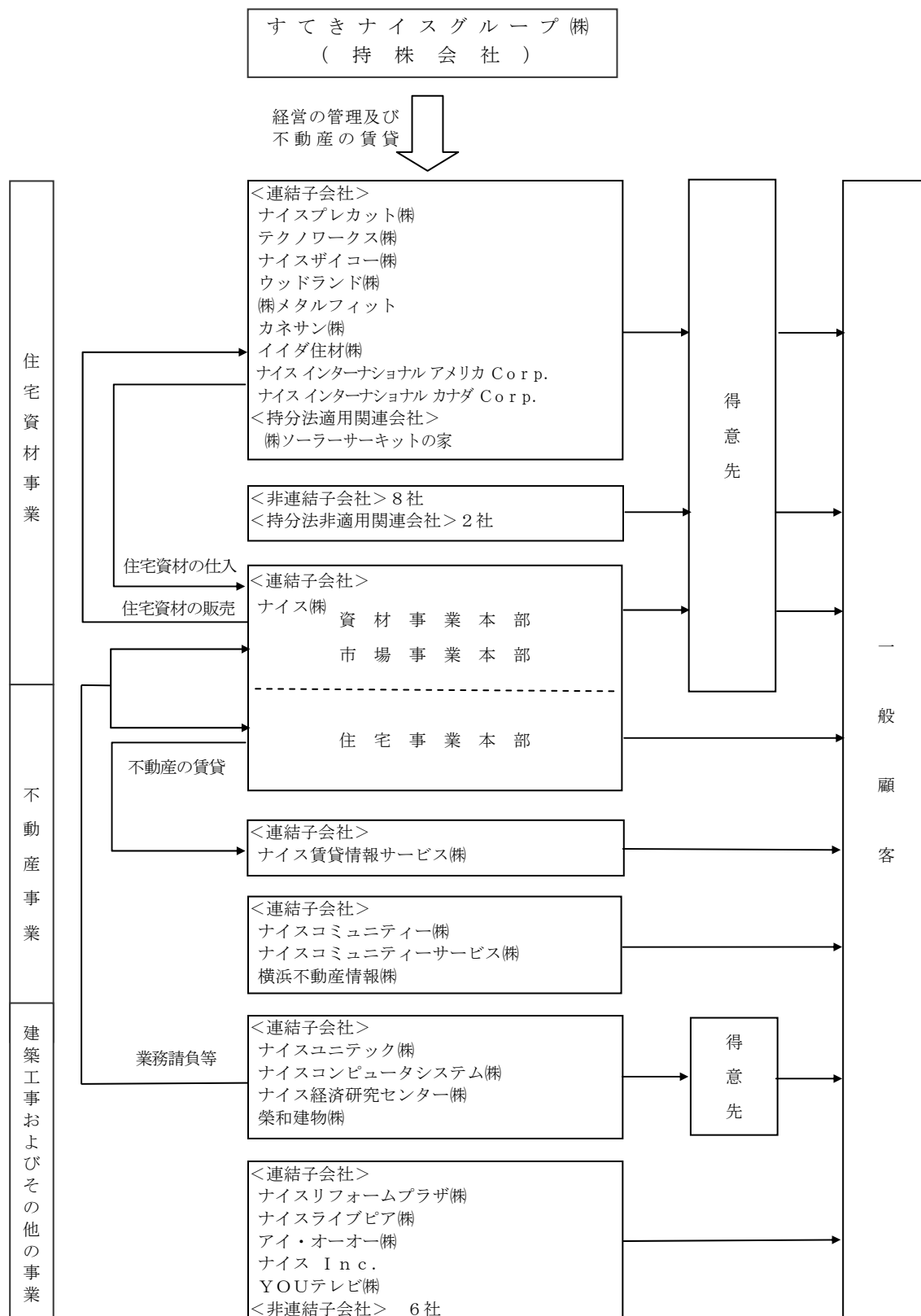
当社グループは、住宅資材事業と不動産事業をコア事業と位置づけています。両コア事業ならびに関連事業についてもリスクの発生の軽減に努めておりますが、事業を展開する上でリスクとなる可能性のある主な要因を次のように認識しています。

- ①住宅資材事業は、全国の木材店・建材店などを通じて各地のビルダーや工務店に幅広く木材・建材・住宅設備機器などの資材を供給しています。従って、何らかの要因により住宅着工戸数が大幅に変動した場合および取扱商品の市況ならびに需給に急激な変動があった場合は、業績に影響をおよぼす可能性があります。
- ②不動産事業におけるマンションと一戸建住宅の分譲事業では、住宅用地を先行して取得することから、地価動向や住宅用地の需給に大幅な変動があった場合は、業績に影響をおよぼす可能性があります。
- ③社債・借入金については、引き続き安定した調達に努めるとともに、金利の固定化も進めておりますが、将来において金利が上昇した場合は、業績に影響をおよぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、持株会社である「すてきナイスグループ株式会社」および子会社37社、関連会社3社より構成されており、ルーツである木材事業を基盤として、住宅資材全般の販売、不動産の販売・仲介・賃貸・総合管理を主な事業としているほか、これらに付帯する建築工事・サービス業等を営んでおります。

事業の系統図は以下のとおりであります。



関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金 又は出資金	主要な事業の 内 容	議 決 権 の 所 有 (被 所 有) 割 合		役員 の 兼 任 等	関 係 内 容
				所 有 割 合	被 所 有 割 合		
《連結子会社》		百万円		%	%	人	
ナ イ ス 株	横 浜 市 区 鶴 見	9,000	住宅資材事業 不動産事業	100	—	8	事務所・倉庫等の賃貸、グループ経営分担金及び通常使用権許諾の契約 資金の貸付
ナイスプレカット株	横 浜 市 区 鶴 見	50	住宅資材事業	100 (100)	—	1	—
テクノワークス株	横 浜 市 区 鶴 見	50	”	55	—	3	事務所の賃貸
ナイスサイコー株	京 都 府 郡 久 世	100	”	100 (100)	—	2	事務所・倉庫等の賃貸
ウッドランド株	横 浜 市 区 鶴 見	10	”	100 (100)	—	1	—
株メタルフィット	横 浜 市 区 鶴 見	146	”	94.8 (94.8)	—	3	事務所の賃貸
カネサン株	新 潟 県 北 蒲 原 郡	100	”	100 (100)	—	1	—
イイダ住材株	大 阪 府 寝 屋 川 市	100	”	88 (88)	—	2	事務所・倉庫等の賃貸
ナイスインターナショナル アメリカ Corp.	米 国 オレゴン州 ポートランド	千 US\$ 500	”	100 (100)	—	1	—
ナイスインターナショナル カナダ Corp.	カナダブリティッシュ コロンビア州バンクーバー	千 CAN\$ 1,200	”	100 (100)	—	1	—
ナイス賃貸情報 サービス株	横 浜 市 区 鶴 見	50	不動産事業	100 (100)	—	3	不動産の賃貸 通常使用権許諾の契約
ナイスコミュニティー株	横 浜 市 区 鶴 見	180	”	100	—	2	グループ経営分担金及び通常使用権 許諾の契約 賃貸用建物等の保守管理の委託 事務所の賃貸
ナイスコミュニティー サービス株	横 浜 市 区 鶴 見	30	”	100 (100)	—	1	事務所の賃貸
横浜不動産情報株	横 浜 市 区 西	100	”	70	—	2	—
ナイスユニテック株	横 浜 市 区 鶴 見	300	建築工事業	100 (100)	—	1	通常使用権許諾の契約
ナイスコンピュータ システム株	横 浜 市 区 鶴 見	60	その他の事業	100	—	3	事務所の賃貸、グループ経営分担金 及び通常使用権許諾の契約
ナイス経済研究センター株	横 浜 市 区 鶴 見	10	”	100	—	1	グループ経営分担金の契約
榮 和 建 物 株	横 浜 市 区 鶴 見	400	”	100 (100)	—	2	—
ナイスリフォームプラザ株	横 浜 市 区 鶴 見	50	建築工事業	100 (100)	—	2	—
ナイスライブピア株	横 浜 市 区 鶴 見	50	その他の事業	100 (100)	—	1	店舗の賃貸
アイ・オー・オー株	横 浜 市 区 鶴 見	30	”	100 (100)	—	—	—
ナイス Inc.	米 国 オレゴン州 ポートランド	千 US\$ 7,000	”	100 (100)	—	2	—
YOUテレビ株	横 浜 市 区 鶴 見	2,726	”	52.9	—	2	—
《持分法適用関連会社》							
株ソーラーサーキットの家	横 浜 市 区 鶴 見	80	住宅資材事業	45	—	—	資金の貸付

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. ナイス株、ナイスコミュニティー株およびYOUテレビ株は、特定子会社であります。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様の素適な住まいづくりを心を込めて応援する企業を目指します」を経営理念とし、人と環境にやさしい自然素材「木」の普及と、地震に強い安定した構造の住まいづくりおよび健康で快適な居住空間づくりを推進することを経営活動における基本としております。

この経営理念を実現するため、住宅資材事業と不動産事業をコアな経営基盤として、それぞれの情報、ノウハウ、技術などを相互に有効に活用することにより、収益の増大と企業価値の向上に取り組んでおります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略および目標とする経営指標

住生活産業は、地域に密着した産業であることから、中長期的な事業戦略としてはお客様、取引先および地域社会から信頼され、支持される企業となり、地域のマーケットにおけるシェアの向上を推進することが不可欠であります。

当社グループは、これらの皆様から常に信頼され、選択していただける企業グループを目指しております。なかでも、住まいづくりは家族の命を守り、次世代を担う新たな命を育むものであるとの観点から、地震に強い安定した構造の住まいづくりを推進しており、この実現に向けて平成 13 年より「住まいの構造改革」をテーマに、昭和 56 年以前の旧耐震基準で建てられた住宅の耐震化と、現行耐震基準よりも安全・安心な免震構造、強耐震構造の普及に全社をあげて取り組んでおります。

そして、住まいづくりに対するこのような価値観を共有する企業との関係強化を図るとともに、住宅資材事業と不動産事業のシナジーによる商品・サービスを提供してまいります。

平成 24 年 3 月期を最終年度とするグループ中期経営計画“Nice Value”60 計画では、以下のとおりの業績および経営指標の達成を目標としています。

(単位：百万円)

	平成 21 年 3 月期 (実績)	平成 24 年 3 月期 (計画)
売上高	240,614	275,000
営業利益	△ 8,723	4,000
経常利益	△ 10,080	3,000
当期純利益	△ 12,130	1,800

	平成 21 年 3 月期 (実績)	平成 24 年 3 月期 (計画)
自己資本比率	20.0%	25.0%
1株当たり当期純利益	△ 125.82 円	20 円
連結 D / E レシオ	2.4 倍	1.5 倍

(3) 対処すべき課題

住宅資材事業では、お取引先の利便性を確保したうえで、不採算営業所の統廃合、受注支援サービスの有料化や大規模イベントの内容改革などの合理化と経費の大幅な圧縮を実施いたします。不動産事業では、収益を確保しつつ在庫の早期販売を実行いたします。あわせて、本事業で最大の変動費用である広告宣伝費を大幅に削減いたします。また、スタッフ部門におきましては、部門の廃止や再編と営業部門への人員のシフトを行うとともに、人件費を含めたすべての経費の見直しと削減に着手しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,916	28,268
受取手形及び売掛金	32,044	27,901
有価証券	—	35
商品	5,867	5,373
販売用不動産	63,103	63,842
未成工事支出金	906	612
繰延税金資産	1,780	426
その他	2,591	3,140
貸倒引当金	△77	△63
流動資産合計	133,133	129,536
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,819	11,440
土地	30,012	31,237
その他（純額）	986	1,392
有形固定資産合計	38,819	44,070
無形固定資産		
投資その他の資産	1,328	1,080
投資有価証券	9,258	6,851
長期貸付金	676	760
繰延税金資産	293	1,278
その他	2,989	3,572
貸倒引当金	△374	△345
投資その他の資産合計	12,843	12,117
固定資産合計	52,991	57,268
資産合計	186,124	186,804
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,782	34,219
短期借入金	29,142	45,219
1年内償還予定の社債	1,400	2,000
未払法人税等	527	484
賞与引当金	1,669	1,289
役員賞与引当金	22	—
その他	9,444	9,697
流動負債合計	89,988	92,910
固定負債		
社債	2,700	2,200
長期借入金	27,935	38,894
繰延税金負債	72	9
再評価に係る繰延税金負債	4,697	4,697
退職給付引当金	990	1,328
その他	8,076	7,906
固定負債合計	44,472	55,037
負債合計	134,461	147,947

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,069	22,069
資本剰余金	23,348	23,300
利益剰余金	14,333	1,334
自己株式	△7,818	△7,706
株主資本合計	51,932	38,997
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	692	△409
繰延ヘッジ損益	△2	0
土地再評価差額金	△387	△384
為替換算調整勘定	△797	△868
評価・換算差額等合計	△494	△1,662
新株予約権	—	13
少数株主持分	225	1,507
純資産合計	51,663	38,856
負債純資産合計	186,124	186,804

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	257,407	240,614
売上原価	225,067	217,806
売上総利益	32,339	22,807
販売費及び一般管理費	29,297	31,530
営業利益又は営業損失(△)	3,041	△8,723
営業外収益		
受取利息	148	109
受取配当金	152	187
持分法による投資利益	15	—
その他	322	348
営業外収益合計	639	645
営業外費用		
支払利息	1,499	1,807
持分法による投資損失	—	45
その他	119	148
営業外費用合計	1,618	2,001
経常利益又は経常損失(△)	2,062	△10,080
特別利益		
固定資産売却益	3	1
投資有価証券売却益	—	16
特別利益合計	3	18
特別損失		
固定資産売却損	14	6
固定資産除却損	82	12
投資有価証券評価損	82	375
組織再編費用	126	—
特別損失合計	304	394
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,762	△10,456
法人税、住民税及び事業税	582	549
法人税等調整額	278	1,060
法人税等合計	860	1,609
少数株主利益	16	63
当期純利益又は当期純損失(△)	884	△12,130

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	22,069	22,069
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,069	22,069
資本剰余金		
前期末残高	23,389	23,348
当期変動額		
自己株式の処分	△40	△48
当期変動額合計	△40	△48
当期末残高	23,348	23,300
利益剰余金		
前期末残高	14,161	14,333
当期変動額		
剰余金の配当	△689	△866
当期純利益又は当期純損失(△)	884	△12,130
土地再評価差額金の取崩	△22	△2
当期変動額合計	172	△12,999
当期末残高	14,333	1,334
自己株式		
前期末残高	△6,953	△7,818
当期変動額		
自己株式の取得	△1,109	△6
自己株式の処分	243	119
当期変動額合計	△865	112
当期末残高	△7,818	△7,706
株主資本合計		
前期末残高	52,666	51,932
当期変動額		
剰余金の配当	△689	△866
当期純利益又は当期純損失(△)	884	△12,130
自己株式の取得	△1,109	△6
自己株式の処分	203	70
土地再評価差額金の取崩	△22	△2
当期変動額合計	△733	△12,935
当期末残高	51,932	38,997

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,514	692
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,822	△1,101
当期変動額合計	△1,822	△1,101
当期末残高	692	△409
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	2
当期変動額合計	△3	2
当期末残高	△2	0
土地再評価差額金		
前期末残高	△409	△387
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	2
当期変動額合計	22	2
当期末残高	△387	△384
為替換算調整勘定		
前期末残高	△616	△797
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△181	△70
当期変動額合計	△181	△70
当期末残高	△797	△868
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,489	△494
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,984	△1,167
当期変動額合計	△1,984	△1,167
当期末残高	△494	△1,662
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	13
当期変動額合計	—	13
当期末残高	—	13

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	213	225
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	1,282
当期変動額合計	12	1,282
当期末残高	225	1,507
純資産合計		
前期末残高	54,369	51,663
当期変動額		
剰余金の配当	△689	△866
当期純利益又は当期純損失（△）	884	△12,130
自己株式の取得	△1,109	△6
自己株式の処分	203	70
土地再評価差額金の取崩	△22	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,972	128
当期変動額合計	△2,705	△12,806
当期末残高	51,663	38,856

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,762	△10,456
減価償却費	1,057	1,597
のれん償却額	125	121
投資有価証券評価損益(△は益)	82	375
貸倒引当金の増減額(△は減少)	34	△46
賞与引当金の増減額(△は減少)	95	△406
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2	△22
退職給付引当金の増減額(△は減少)	359	337
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△508	—
受取利息及び受取配当金	△301	△296
支払利息	1,499	1,807
持分法による投資損益(△は益)	△15	45
有形固定資産除売却損益(△は益)	92	17
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△16
売上債権の増減額(△は増加)	5,352	4,529
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,473	55
仕入債務の増減額(△は減少)	7,315	△13,642
その他	△659	△1,774
小計	5,815	△17,776
利息及び配当金の受取額	303	295
利息の支払額	△1,460	△1,852
法人税等の支払額	△351	△656
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,306	△19,989
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,321	△2,200
有形固定資産の売却による収入	45	8
投資有価証券の取得による支出	△1,843	△1,494
投資有価証券の売却による収入	6	73
投資有価証券の償還による収入	—	1,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△36
子会社株式の取得による支出	—	△69
事業譲受による支出	△2,502	—
貸付けによる支出	△690	△1,037
貸付金の回収による収入	240	1,030
その他	△167	△233
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,233	△2,960

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,937	10,125
長期借入れによる収入	22,630	53,376
長期借入金の返済による支出	△18,256	△38,446
社債の発行による収入	—	1,500
社債の償還による支出	△1,700	△1,400
少数株主の株式払込みによる収入	12	—
自己株式の売却による収入	203	70
自己株式の取得による支出	△1,109	△6
配当金の支払額	△688	△864
少数株主への配当金の支払額	△15	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,013	24,330
現金及び現金同等物に係る換算差額	△184	△21
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,901	1,359
現金及び現金同等物の期首残高	24,795	26,697
現金及び現金同等物の期末残高	26,697	28,056

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 23社

主要な連結子会社は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社であったYOUテレビ(株)を、持分比率が増加したため当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は、木と住まい総合研究所(株)であります。

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社 1社

持分法適用会社は、(株)ソーラーサーキットの家であります。

なお、(株)ソーラーサーキットの家を、新規設立により当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。また、YOUテレビ(株)を、持分比率の増加により連結の範囲に含めたため持分法適用関連会社から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社（木と住まい総合研究所(株)他）及び関連会社（(株)マルオカ他）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ナイスコンピュータシステム(株)他10社の決算日は12月31日、イイダ住材(株)の決算日は1月31日、ナイスライブピア(株)及びアイ・オー・オー(株)の決算日は2月末日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、当該各社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

他の連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

商品及び販売用不動産…………… 国内連結会社は主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

在外連結子会社は個別法による低価法

未成工事支出金…………… 個別法による原価法

(会計処理の変更)

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ6,924百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- (イ) 有形固定資産（リース資産を除く）…………… 国内連結会社は定率法
ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法
なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準
在外連結子会社は見積耐用年数に基づく定額法
- (ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）…………… 定額法
なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、従業員については、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）に基づく定率法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）に基づく定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。執行役員については、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の全額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

為 替 予 約……………外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ……………借 入 金

(ハ) ヘッジ方針

ナイス㈱及びウッドランド㈱は社内取扱規則に基づき、商品の外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約を、また当社及びナイス㈱は変動金利支払いの借入金に係る金利上昇リスクをヘッジする目的で金利スワップを行っております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について第 2 四半期末及び期末毎にヘッジ効果を検証しております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一である場合には、本検証を省略しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、期間費用として処理しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

定額法により 5 年間で償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

（リース取引に関する会計基準）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、この変更による営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号）を適用しております。

なお、この変更による営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。

【注 記 事 項】

連結貸借対照表関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	16,036 百万円	22,882 百万円
2. 非連結子会社及び関連会社の株式等		
投資有価証券(株式)	1,326 百万円	1,167 百万円
3. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産		
販売用不動産	12,298 百万円	17,432 百万円
建物及び構築物	4,559 百万円	4,885 百万円
土地	20,316 百万円	22,620 百万円
投資有価証券	2,245 百万円	2,134 百万円
合 計	39,419 百万円	47,073 百万円
上記に対応する債務		
短期借入金	25,180 百万円	25,130 百万円
長期借入金	25,134 百万円	35,656 百万円
合 計	50,314 百万円	60,787 百万円
4. 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。		
再評価の方法		
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法		
再評価を行った年月日	平成14年3月31日	
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	6,013 百万円	

5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。
貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
貸出コミットメントの総額	5,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	—百万円	—百万円
差引額	5,000百万円	10,000百万円

連結損益計算書関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1. 売上原価に含まれるたな卸資産評価損	—百万円	6,924百万円
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
支払運賃	3,090百万円	3,117百万円
広告宣伝費	2,673百万円	3,604百万円
従業員給与・賞与	10,157百万円	10,499百万円
賞与引当金繰入額	1,178百万円	1,037百万円
退職給付引当金繰入額	411百万円	684百万円
支払手数料	2,634百万円	3,080百万円
減価償却費	603百万円	641百万円
3. 固定資産売却益の内訳		
建物及び構築物	3百万円	—百万円
土地	0百万円	1百万円
合計	3百万円	1百万円
4. 固定資産売却損の内訳		
建物及び構築物	5百万円	6百万円
土地	8百万円	—百万円
合計	14百万円	6百万円
5. 固定資産除却損の内訳		
建物及び構築物	82百万円	12百万円

連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式	117,961	—	—	117,961
自己株式 普通株式(注)	19,428	3,046	680	21,794

- (注) 1. 普通株式の増加 3,046 千株は、取締役会決議による取得 3,012 千株及び単元未満株式の買取り 34 千株であります。
2. 普通株式の減少 680 千株は、ストック・オプションの行使 676 千株及び単元未満株式の買増請求 4 千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	689百万円	7円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	576百万円	利益剰余金	6円	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式	117,961	—	—	117,961
自己株式 普通株式(注)	21,794	36	332	21,498

(注) 1. 普通株式の増加36千株は、単元未満株式の買取りであります。

2. 普通株式の減少332千株は、ストック・オプションの行使322千株及び単元未満株式の買増請求10千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権 13百万円（親会社 13百万円）

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	576百万円	6円	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	289百万円	3円	平成20年9月30日	平成20年12月9日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金勘定	26,916百万円	28,268百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△ 218百万円</u>	<u>△ 211百万円</u>
現金及び現金同等物	26,697百万円	28,056百万円

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにYOUテレビ(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係

	(当連結会計年度)
流動資産	980百万円
固定資産	3,871百万円
流動負債	<u>△ 1,336百万円</u>
固定負債	<u>△ 871百万円</u>
負ののれん	<u>△ 5百万円</u>
少数株主持分	<u>△ 1,311百万円</u>
小計	1,326百万円
支配権獲得時までの持分法による投資評価額	<u>△ 704百万円</u>
株式の取得価額	621百万円
現金及び現金同等物	<u>△ 584百万円</u>
差引：取得のための支出	36百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	住宅資材 事業	不動産 事業	建築工事 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	187,810	63,162	3,857	2,576	257,407	—	257,407
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	1,549	229	252	1,049	3,081	(3,081)	—
計	189,359	63,392	4,110	3,626	260,488	(3,081)	257,407
営業費用	189,340	58,007	3,826	3,468	254,643	(278)	254,365
営業利益	19	5,384	283	157	5,844	(2,802)	3,041
II 資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	76,024	76,836	3,659	5,007	161,527	24,596	186,124
減価償却費	637	313	3	52	1,007	50	1,057
資本的支出	2,738	272	6	1	3,018	315	3,334

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（単位：百万円）

	住宅資材 事業	不動産 事業	建築工事 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	175,941	55,080	4,111	5,480	240,614	—	240,614
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	1,106	230	451	1,005	2,795	(2,795)	—
計	177,048	55,311	4,563	6,485	243,409	(2,795)	240,614
営業費用	176,651	62,276	4,296	6,127	249,352	(14)	249,337
営業利益又は 営業損失(△)	396	△6,965	266	358	△5,942	(2,780)	△8,723
II 資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	74,129	78,551	2,575	9,416	164,673	22,131	186,804
減価償却費	635	327	3	587	1,553	43	1,597
資本的支出	1,973	98	3	1,030	3,105	53	3,159

(注) 1. 事業区分及び事業の内容

事業区分は、事業の目的及び種類により下記のとおり区分しております。

住宅資材事業……住宅用木材製品・建材・住宅設備機器等の販売、木材市場の経営

不動産事業……マンション・一戸建住宅の販売、マンション等の総合管理、不動産の仲介・賃貸

建築工事業……マンション等の内装工事他

その他の事業……ホームセンター、ソフトウェアの開発及び販売、ケーブルテレビ他

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度2,952百万円、当連結会計年度は2,956百万円であり、当社及びナイス㈱の管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度26,590百万円、当連結会計年度23,856百万円であり、その主なものは、当社及びナイス㈱の現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

4. 会計処理の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当連結会計年度の営業費用は、住宅資材事業が43百万円、不動産事業が6,880百

万円それぞれ増加し、住宅資材事業の営業利益は同額減少し、不動産事業の営業損失は同額増加しております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、記載を省略しております。

1 株当たり情報

前連結会計年度 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成20年4月1日〕 〔至 平成21年3月31日〕	
1株当たり純資産額	534.88 円	1株当たり純資産額	387.05 円
1株当たり当期純利益	9.04 円	1株当たり当期純損失	125.82 円
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	8.96 円	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成20年4月1日〕 〔至 平成21年3月31日〕
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失		
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	884	△12,130
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	884	△12,130
普通株式の期中平均株式数 (千株)	97,870	96,408
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	863	217
(うち新株予約権) (千株)	(863)	(217)
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

重要な後発事象

該当事項はありません。

開示の省略

リース取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,962	1,467
有価証券	—	35
前払費用	27	134
繰延税金資産	688	218
関係会社短期貸付金	—	19,604
その他	41	287
貸倒引当金	—	△51
流動資産合計	4,720	21,696
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,509	19,375
減価償却累計額	△12,005	△12,449
建物(純額)	6,504	6,926
構築物	2,059	2,095
減価償却累計額	△1,750	△1,803
構築物(純額)	308	292
什器備品	98	98
減価償却累計額	△92	△93
什器備品(純額)	6	4
立木造林	310	310
土地	28,154	30,394
建設仮勘定	88	—
有形固定資産合計	35,372	37,928
投資その他の資産		
投資有価証券	7,728	5,503
関係会社株式	8,055	22,782
関係会社長期貸付金	—	21,278
固定化営業債権	322	154
長期前払費用	7	66
繰延税金資産	1,103	2,112
その他	213	216
貸倒引当金	△304	△205
投資その他の資産合計	17,127	51,908
固定資産合計	52,499	89,837
資産合計	57,219	111,534

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	20,460
1年内返済予定の長期借入金	—	7,826
1年内償還予定の社債	1,400	2,000
未払金	64	17
未払法人税等	76	65
未払費用	24	77
前受金	13	12
預り金	2	2
前受収益	—	31
賞与引当金	13	5
役員賞与引当金	12	—
その他	1	0
流動負債合計	1,609	30,499
固定負債		
社債	2,700	2,200
長期借入金	—	26,913
再評価に係る繰延税金負債	4,697	4,697
退職給付引当金	2	—
その他	545	595
固定負債合計	7,945	34,406
負債合計	9,554	64,906
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,069	22,069
資本剰余金		
資本準備金	10,596	10,596
その他資本剰余金	12,751	12,703
資本剰余金合計	23,348	23,300
利益剰余金		
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	168	168
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	4,650	4,619
利益剰余金合計	9,819	9,788
自己株式	△7,818	△7,706
株主資本合計	47,418	47,451
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	682	△403
土地再評価差額金	△435	△433
評価・換算差額等合計	246	△836
新株予約権	—	13
純資産合計	47,664	46,628
負債純資産合計	57,219	111,534

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
住宅資材売上高	85,657	—
木材市場売上高	12,806	—
不動産売上高	19,218	—
売上高合計	117,682	—
営業収益	1,244	2,974
売上高及び営業収益	118,927	2,974
売上原価		
住宅資材売上原価	78,325	—
木材市場売上原価	12,373	—
不動産売上原価	14,129	—
売上原価合計	104,829	—
売上総利益	—	—
販売費及び一般管理費		
支払運賃	1,508	—
広告宣伝費	1,121	—
販売促進費	647	—
貸倒引当金繰入額	11	—
従業員給与・賞与	3,715	—
賞与引当金繰入額	1,017	—
役員賞与引当金繰入額	9	—
退職給付引当金繰入額	172	—
役員退職慰労引当金繰入額	105	—
支払手数料	1,298	—
租税公課	234	—
事業税	56	—
減価償却費	230	—
その他	2,303	—
販売費及び一般管理費合計	12,433	—
営業費用	759	1,623
営業利益	905	1,351
営業外収益		
受取利息	54	42
受取配当金	253	181
その他	184	41
営業外収益合計	493	264
営業外費用		
支払利息	695	124
社債利息	47	35
社債発行費	—	17
その他	42	14
営業外費用合計	785	192
経常利益	613	1,424

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2	1
投資有価証券売却益	—	14
貸倒引当金戻入額	6	—
特別利益合計	9	15
特別損失		
固定資産売却損	14	6
固定資産除却損	82	12
投資有価証券評価損	52	374
組織再編費用	5	—
特別損失合計	154	393
税引前当期純利益	469	1,046
法人税、住民税及び事業税	34	2
法人税等調整額	260	205
法人税等合計	295	208
当期純利益	174	837

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	22,069	22,069
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,069	22,069
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	20,596	10,596
当期変動額		
資本準備金の取崩	△10,000	—
当期変動額合計	△10,000	—
当期末残高	10,596	10,596
その他資本剰余金		
前期末残高	2,792	12,751
当期変動額		
自己株式の処分	△40	△48
資本準備金の取崩	10,000	—
当期変動額合計	9,959	△48
当期末残高	12,751	12,703
資本剰余金合計		
前期末残高	23,389	23,348
当期変動額		
自己株式の処分	△40	△48
資本準備金の取崩	—	—
当期変動額合計	△40	△48
当期末残高	23,348	23,300
利益剰余金		
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
前期末残高	168	168
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	168	168
別途積立金		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,000	5,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,188	4,650
当期変動額		
剰余金の配当	△689	△866
当期純利益	174	837
土地再評価差額金の取崩	△22	△2
当期変動額合計	△538	△30
当期末残高	4,650	4,619
利益剰余金合計		
前期末残高	10,357	9,819
当期変動額		
剰余金の配当	△689	△866
当期純利益	174	837
土地再評価差額金の取崩	△22	△2
当期変動額合計	△538	△30
当期末残高	9,819	9,788
自己株式		
前期末残高	△6,953	△7,818
当期変動額		
自己株式の取得	△1,109	△6
自己株式の処分	243	119
当期変動額合計	△865	112
当期末残高	△7,818	△7,706
株主資本合計		
前期末残高	48,862	47,418
当期変動額		
剰余金の配当	△689	△866
当期純利益	174	837
自己株式の取得	△1,109	△6
自己株式の処分	203	70
資本準備金の取崩	—	—
土地再評価差額金の取崩	△22	△2
当期変動額合計	△1,443	32
当期末残高	47,418	47,451

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,489	682
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,807	△1,085
当期変動額合計	△1,807	△1,085
当期末残高	682	△403
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	—
当期変動額合計	△1	—
当期末残高	—	—
土地再評価差額金		
前期末残高	△458	△435
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	2
当期変動額合計	22	2
当期末残高	△435	△433
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,032	246
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,785	△1,083
当期変動額合計	△1,785	△1,083
当期末残高	246	△836
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	13
当期変動額合計	—	13
当期末残高	—	13

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	50,894	47,664
当期変動額		
剰余金の配当	△689	△866
当期純利益	174	837
自己株式の取得	△1,109	△6
自己株式の処分	203	70
資本準備金の取崩	—	—
土地再評価差額金の取崩	△22	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,785	△1,069
当期変動額合計	△3,229	△1,036
当期末残高	47,664	46,628

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

以 上